

特集 ISO 認証とゴム産業

品質マネジメントシステムのISO9001と環境マネジメントシステムのISO14001は、日本の産業界に広く浸透している。取得が一巡し「すでに整理期に入っている」との声も聞かれるが、ISOを有効活用することで品質管理や人材育成で成果を挙げている企業も多い。今回の特集では、品質マネジメントシステム認証機関である日本化学キューエイで、ゴム・樹脂関連企業のISO9001、14001の認証取得状況や、新たに改訂される2026年版の概要について聞くとともに、ISOを有効活用している企業の事例について紹介する。

インタビュー

日本化学キューエイ社長 高橋 猛氏



「標準化され言語が共通化されることで、取引先とのコミュニケーションが容易になり、ビジネスも円滑に進む」

日本化学キューエイ（JCQA）は、日本最初の品質マネジメントシステム認証機関として、1994年7月から活動を開始した。化学関連業界での実績が高く、ゴム・樹脂関連企業にも多くの顧客を持つ。同社の高橋猛社長にISO9001、14001導入のメリットや効果的な運用、ゴム・樹脂関連企業の認証取得状況、新たに改訂される2026年版の概要について聞いた。

■ JCQAの企業概要・事業内容

会社や組織が経営・事業を行う上でマネジメントに役立つ審査を提供するのが当社の役割で、現在、品質、環境、労働安全、情報セキュリティ、食品安全の5つのISOマネジメントシステムの認証・審査活動を行っている。この5つは公式に品質システム認証機関として認定されている。これに加え、数種類のプライベート認証を受けている。

これが当社事業の9割を占めており、加えてISOに関連するセミナーを実施している。公開Webセミナーと講師派遣型オンサイトセミナーがあり、公開Webセミナーでは、各種ISO規格の解説や内部監査の基礎・演習・実践などについて講義している。講師派遣型オンサイトセミナーでは、企業に講師を派遣し、その企業の実情に合わせ個別に講義・指導を行っている。

2025年からは、経済産業省が推進する温室効果ガス（GHG）削減の認証システム「GHG排出量第三者検証」を新規事業として推進しており、申込企業が増えつつある。

■ ISOの国内展開状況

ISO認証取得件数は全体的に見る

と減少傾向にある。ピーク時は7万件を超えていたが、現在は約3万7,000件と減少している。当社の状況としては、ピーク時に比べ減少はしているものの、業界平均までは落ち込んでいない。ここ数年は横ばいで推移しており、ISO9001、14001についても同様に推移している。

認証件数が減少する理由としては、ISOマネジメントが日本に導入されて30年以上が経過し、その運用に習熟した企業が増えている点が挙げられる。運用に習熟した企業では、従来は各工場やグループ各社で取得していたものを、一つに統合し運用するということが可能になった。それに伴い認証件数も減少し始めたようだ。統合することで運用に係る経費や時間などのコストを軽減させることができるという点からも認証件数の減少が進んでいるのだろう。また企業の統廃合や廃業などにより、返上を余儀なくされる企業も散見される。

当社の顧客は化学関連企業が中心で、純粋なゴム関連企業は全体の5%未満、樹脂（プラスチック）関連企業も含めると約20%ほどを占めている。ISO9001、14001と労働安全衛生マネジメントを合わせた取得件数は1,300件ほどになる。当社の顧客にはISOの運用に熱心な企業が多い。

■ ISOマネジメントシステム導入のメリット

目標を掲げてPDCAサイクルも回すことができるというのが第1。2つ目が、会社で守るべきマニュアルに基づくルールが明確化し、標準化されるということ。また標準化され言語が共通化されることで、取引先とのコミュ

ニケーションが容易になり、ビジネスも円滑に進む。官公庁からの信頼性が向上し、入札や取引がしやすくなる。海外企業とのビジネスでは、ISOがパスポート代わりとなり信頼性が増し、取引が容易になるなど多くのメリットがある。会社の芯がしっかりし、対外的な信用が高まる。

また、最近ではISOが世代交代における技術伝承や教育の教本となり、育成マニュアルにもなっている。経営者の方からもこうした点が高く評価されている。

ISOが日本に導入されて30年以上が経過した。当初はまず認証を取得して、マネジメントシステムをスムーズに運用していくということに主眼が置かれていたが、現在では、各企業の努力もあり、運用に習熟し本来の意味で

技術伝承や育成マニュアルとしても活用できる

ISOマネジメントシステムを十分に活用できるようになり、さまざまなメリットを享受できるようになったのではないかと思う。

世界的に見ると、日本のISO認証取得率は低いですが、実際の運用に関しては、日本が最も熱心だと評価されている。

■ ISOの問題点・今後の課題について

国連からの協力要請もあり、気候変動に対応するマネジメントシステム構築を進めている。国連からは、どのようなジャンルであろうとも、気候変動を考慮した事業活動、すなわちCO₂削減を重視した品質・環境・労働安全の取り組みにしてほしい、との要請が発信された。例えば品質の面では、よ

り少ない資源で、マテリアルリサイクルも増やし、省エネルギーで、どのように高品質な製品作りをしていくか、などを追求していく必要がある。

2つ目はリスク・機会の重点活動の推進。リスクについては、品質や環境にとって悪いモノ、起こっては困ることなどのリスクマネジメントが挙げられる。機会については、良い結果を得られるであろう取り組みのことで、例えば新製品の開発や製品の改良などが挙げられる。これにより、より多く売れるなどの成果が得られる。要するに重点活動とは、結果を良くする取り組み（機会）と、起こっては困る事象（リスク）への対策を構築することだ。

■ ISO2026年版の改訂概要

ISO2026年版への改訂が実施される。14001は4、5月に、9001は9月に、改訂内容が発表される予定だ。

内容は、先ほど述べたリスクと機会の取り組みが、従来よりも、より強調される。すなわち、リスクアセスメン

トをしっかりやって、まさかの事態を招かないような体制を整えること。経営者がリスクと機会をきちんと評価できているかが問われる。従業員に言えばいくらかでもリスクと機会の取り組み案を提出するが、それが本当に会社のためになるものなのかを、経営者がしっかり判断しなければ、形だけで終わってしまい、会社の経営向上には繋がらないということになる。そのため、今回の改訂では経営者の方に、マネジメントレビューや内部監査をしっかり見てもらい、経営者が思っている方向にマネジメントシステムが進んでいるかを検証することが求められている。